

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 2021年10月1日

至 2021年12月31日

口一ム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月4日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 CEO 松本 功
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CSO兼経理本部長 伊野 和英
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CSO兼経理本部長 伊野 和英
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	263,678	338,188	359,888
経常利益 (百万円)	21,207	61,808	40,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,905	48,417	37,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42,894	61,111	77,541
純資産額 (百万円)	734,855	815,897	769,490
総資産額 (百万円)	875,872	987,153	926,240
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	192.33	493.37	376.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	185.71	477.97	363.92
自己資本比率 (%)	83.8	82.6	83.0

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.99	179.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、ロームグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国や米国経済の回復、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により、全体として回復に向かいました。ただし、夏以降の新型コロナウイルス感染症変異株の影響でサプライチェーンの乱れが発生し、部材の供給不足が発生するなど、世界経済はまだ本格的な回復が見通せない状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は夏以降の部材不足による自動車の減産影響があったものの、脱炭素社会に向けた電動化・電装化の促進や半導体市場への強い需要が影響し、全体としては堅調に推移しました。また、産業機器関連市場でも各国における経済対策などによる設備投資により回復傾向にある事などから、エレクトロニクス業界は全体として好調に推移しました。

このような経営環境の中、電動化へのシフトが期待される自動車関連市場や、中長期的に成長が期待される産業機器関連市場などに向けてロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」の新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に貢献するトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても、マトリクス型組織とすることにより、全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策の徹底や生産性向上、急増する受注に対応した生産能力増強を進めるなど、お客様への安定供給に努めました。さらに、2023年の完成に向けてマレーシアの生産拠点における新工場建設計画や京都本社へのモノづくりイノベーションセンターの設立計画を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場、民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に増加し、前年同期比28.3%増の3,381億8千8百万円となりました。

営業利益は売上高の増加に加え、固定費負担率の低下などにより前年同期比129.7%増の562億1百万円となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益率は前第3四半期連結累計期間の9.3%から16.6%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、為替差益が発生したことにより、前年同期比191.4%増の618億8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比156.1%増の484億1千7百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第3四半期連結累計期間のEBITDA（※）は前年同期比58.5%増の856億1千2百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車関連市場につきましては、ADASやインフォテインメント向けが全体として好調であったことに加え、電動車向けに採用が進んでいる絶縁ゲートドライバICなどが順調に売上を伸ばしました。産業機器関連市場につきましては、市況回復によりFA向けをはじめ、全体として好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、市況の回復やテレワークの浸透により白物家電・PC向け等の各種ドライバICや電源ICなどを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,531億1千7百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は250億3千4百万円（前年同期比182.5%増）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場、家電向けを中心に好調に推移しました。また、発光ダイオードや半導体レーザーにつきましては、産業機器関連市場向けや民生機器関連市場向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,402億8千2百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益は246億7千5百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタ向けなどで売上が増加しました。オプティカルモジュールにつきましては、通信機器向けなどでセンサモジュールの売上が減少しましたが、産業機器関連市場や事務機向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は241億3千万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は34億1千1百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に売上が増加しました。一方、タンタルコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は206億5千8百万円（前年同期比42.5%増）、セグメント利益は38億9千3百万円（前年同期比241.4%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ609億1千3百万円増加し、9,871億5千3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が286億2千3百万円、有形固定資産が175億4千1百万円、受取手形及び売掛金が141億8千5百万円、棚卸資産が103億6千9百万円それぞれ増加した一方、有価証券が185億2千1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ145億6百万円増加し、1,712億5千6百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が69億3百万円、支払手形及び買掛金が25億5千8百万円、未払金が25億1千2百万円、未払法人税等が21億3千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ464億7百万円増加し、8,158億9千7百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が337億3千7百万円、為替換算調整勘定が66億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が54億7千9百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から82.6%に低下しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、ロームグループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、ロームグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、251億6千9百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,000,000	103,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	103,000,000	103,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	103,000	—	86,969	—	97,253

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,855,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 98,060,800	980,608	—
単元未満株式	普通株式 83,300	—	—
発行済株式総数	103,000,000	—	—
総株主の議決権	—	980,608	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株式付与ESOP信託により信託口が保有する当社株式5,300株（議決権53個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム株	京都市右京区西院 溝崎町21番地	4,855,900	—	4,855,900	4.71
計	—	4,855,900	—	4,855,900	4.71

（注）1. 自己株式等には、株式付与ESOP信託により信託口が保有する当社株式を含めておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,856,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,292	289,915
受取手形及び売掛金	86,287	100,472
電子記録債権	6,043	8,109
有価証券	58,138	39,617
商品及び製品	33,426	34,464
仕掛品	52,811	55,127
原材料及び貯蔵品	42,522	49,537
未収還付法人税等	4,013	877
その他	11,402	12,359
貸倒引当金	△115	△43
流動資産合計	555,823	590,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,766	271,374
機械装置及び運搬具	607,487	626,302
工具、器具及び備品	53,935	54,663
土地	66,601	66,399
建設仮勘定	21,691	37,116
その他	7,054	7,846
減価償却累計額	△773,168	△798,793
有形固定資産合計	247,367	264,908
無形固定資産		
のれん	1,093	869
その他	5,552	4,867
無形固定資産合計	6,645	5,737
投資その他の資産		
投資有価証券	95,749	105,219
退職給付に係る資産	3,010	3,522
繰延税金資産	8,156	8,766
その他	9,571	8,629
貸倒引当金	△83	△67
投資その他の資産合計	116,404	126,070
固定資産合計	370,417	396,716
資産合計	926,240	987,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,078	16,636
電子記録債務	3,834	4,441
未払金	23,778	26,290
未払法人税等	3,671	5,809
その他	28,016	28,109
流動負債合計	73,379	81,286
固定負債		
社債	40,735	40,585
繰延税金負債	28,149	35,052
退職給付に係る負債	11,198	11,660
その他	3,286	2,671
固定負債合計	83,370	89,969
負債合計	156,750	171,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,411
利益剰余金	609,280	642,976
自己株式	△39,947	△39,914
株主資本合計	758,706	792,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,001	52,480
為替換算調整勘定	△33,878	△27,263
退職給付に係る調整累計額	△2,856	△2,269
その他の包括利益累計額合計	10,266	22,947
非支配株主持分	518	507
純資産合計	769,490	815,897
負債純資産合計	926,240	987,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	263,678	338,188
売上原価	180,348	219,303
売上総利益	83,329	118,885
販売費及び一般管理費	58,865	62,683
営業利益	24,464	56,201
営業外収益		
受取利息	1,330	858
受取配当金	717	808
為替差益	—	3,678
その他	719	567
営業外収益合計	2,767	5,912
営業外費用		
支払利息	78	91
為替差損	5,871	—
和解金	—	180
その他	74	34
営業外費用合計	6,024	305
経常利益	21,207	61,808
特別利益		
固定資産売却益	112	559
投資有価証券売却益	384	359
補助金収入	—	100
特別利益合計	497	1,018
特別損失		
固定資産売却損	39	24
固定資産廃棄損	137	403
固定資産圧縮損	—	100
減損損失	490	255
特別損失合計	668	782
税金等調整前四半期純利益	21,036	62,044
法人税、住民税及び事業税	6,085	10,109
法人税等調整額	△3,971	3,498
法人税等合計	2,113	13,608
四半期純利益	18,922	48,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,905	48,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	18,922	48,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,730	5,478
為替換算調整勘定	△456	6,609
退職給付に係る調整額	696	586
その他の包括利益合計	23,971	12,674
四半期包括利益	42,894	61,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,874	61,098
非支配株主に係る四半期包括利益	19	12

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	29,539百万円	29,411百万円
のれんの償却額	223	223

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,462	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	7,360	75.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,364,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,709百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2020年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月24日付けで、自己株式7,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ57,462百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,360	75.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	7,360	75.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,840	102,766	22,570	249,177	14,500	263,678	—	263,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,151	3,901	22	5,075	42	5,118	△5,118	—
計	124,992	106,668	22,593	254,253	14,542	268,796	△5,118	263,678
セグメント利益	8,861	14,125	1,833	24,819	1,140	25,960	△1,496	24,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,496百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,159百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△336百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	60,115	42,222	5,289	107,627	3,486	111,113	—	111,113
アジア	81,306	77,506	15,997	174,810	13,487	188,297	—	188,297
アメリカ	6,154	7,047	873	14,076	1,697	15,773	—	15,773
ヨーロッパ	5,541	13,506	1,969	21,016	1,987	23,003	—	23,003
顧客との契約から 生じる収益	153,117	140,282	24,130	317,530	20,658	338,188	—	338,188
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	153,117	140,282	24,130	317,530	20,658	338,188	—	338,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,966	2,907	21	4,894	53	4,947	△4,947	—
計	155,084	143,189	24,151	322,425	20,711	343,136	△4,947	338,188
セグメント利益	25,034	24,675	3,411	53,120	3,893	57,014	△812	56,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△812百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△537百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△274百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	192円33銭	493円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,905	48,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	18,905	48,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,295	98,137
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	185円71銭	477円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△104	△104
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△104)	(△104)
普通株式増加数(千株)	2,942	2,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間0千株、当第3四半期連結累計期間5千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 7,360百万円
- ② 1株当たりの金額 75円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。